

元女性MRの復職支援、ブランク埋め時短で派遣

アポプラスが新プロジェクト、「毎年度30人規模」

CSOアポプラスステーションが今月から、出産や育児のためMRを一度辞めた「元女性MR」をCMRとして復職させるプロジェクトを開始する。ブランクを埋めるための研修を無償で行い、研修後に時短勤務のCMRとして製薬メーカーに派遣する。同社の八所孝志取締役CSO事業部長は「すでにメーカー数社から派遣に向けて打診を受けており、今後は毎年度30人規模で養成・派遣していきたい」と意気込む。

●今月から研修開始、来年1月にも製薬各社に配属

プロジェクトの対象は、有効なMR認定資格を持っている女性で、年齢制限は設けていない。9月中旬から同社ホームページや転職エージェントを活用して募集を開始。現在、5人ほどの女性が研修を受けることが決まっている。研修は10月上旬から開始する予定。

研修期間は3カ月を予定。研修を受ける人の中にパートタイマーの仕事をしている人がいることや、居住地が全国に散らばっていることなどから、研修時間を柔軟に確保するため、各人にパソコンを貸与し、オンライン形式の研修を週1、2回行うようにする。

研修内容は基礎教育と実務教育に分かれている。同社の石川真由美リクルート部長は「基礎教育では直近の製薬業界の変遷や生活習慣病などの疾患知識、調剤報酬などについて学ぶ。実務教育では販売情報提供活動ガイドライン（GL）やコンプライアンス、流通施策、オンライン面談などのスキルを育んでもらう」と解説する。

石川氏は「応募している人のMR職のブランクは4～7年くらい。研修を通じてCMRとして必要なスキルをしっかりと身に付けてもらう。研修を終えて派遣先が決まればアポプラスの社員となる。早ければ来年1月には各企業にCMRとして配属する可能性もある」と見通す。

さらに、八所氏は「例えば、子育てが一段落すれば家庭の時間にも余裕ができる。そうなれば将来的には時短勤務からフルタイム勤務に切り替えることも可能だろう」と付け加える。

●女性・企業双方にニーズ

同社によると、以前から育児を終えて、MRに戻りたいという女性は常に一定数いたが、MRを辞めてからのブランクが復職のネックになっていたという。石川氏は「特に、最近では販売情報提供活動GLだったり、このコロナ禍でMRの活動の仕方が変わってきたりしたことで、以前よりもブランクがある方が復帰するのに不利な状況にある。そのためブランクがあっても復帰したい女性がいても、即戦力としてすぐに企業に対して提案することができなかった」と説明。「今回のプログラムでは、オンライン面談のロールプレイングを研修に盛り込むなど、MRとして現在求められているスキルを養ってもらうことで、クライアントの懸念材料を払拭できるように工夫している」と話す。

八所氏は「メーカーとしても従業員の女性比率を上げるというCSRの観点などから、女性のニーズは高まっている。今回のプロジェクトを通じて、業界のダイバーシティ、働き方の多様化に貢献できれば」と話した。

日刊薬業 2021年10月8日掲載 [許諾番号20211008_01]
株式会社じほうが記事利用を許諾しています。

IBD勉強会を初開催、若手医師と製薬各社が垣根越え議論

アポプラス

CSOのアポプラスステーションは今年度から、炎症性腸疾患（IBD）治療を担う若手医師らと、IBD治療薬を扱うメーカーのMSLやMAを対象にした勉強会「産学共同IBDプロジェクト-QOL向上を目指したIBDへの取り組み」をスタートさせた。9月25日に開催した第1回勉強会では、患者目線で最良な治療を行うための議論などを行った。同社の新美雅之経営企画部長は「企業同士あるいは企業と医療現場の垣根を越えて、患者のQOL向上に向けた有意義な議論ができた」と振り返る。

●医師側は29人、企業側は14社25人が参加

勉強会はハイブリッド形式（リアル/ウェブ参加）で開催。医師側は、IBD治療を行っている首都圏の病院11施設に勤務する若手医師（20、30代中心）ら29人が参加し、メーカーからは14社25人が参加した。

勉強会は2部構成で、1部はIBDの症例検討、2部は講演が行われた。症例検討では、特定の患者の発症の経緯をはじめ、これまで受けてきた治療や症状などが報告された後で、4つのグループに分かれて、患者のQOLを向上させるために必要な今後の治療方針について議論した。

議論の中で特に印象的だったことについて、新美氏は「メーカー側からもエビデンスに基づいて、この治療だと自社の製品だけでなく他のメーカーの薬を使った方がいいのではないかなど、横断的な意見が出た。また、メーカーと医療現場が交わって、患者にとって何がいいのかという視点に立った、今までにない議論がなされ、参加した医師からも意義のある勉強会になったとの声をもらった」と話した。同社の八所孝志取締役CSO事業部長も「ある企業の製品に偏った優位性だけではなく、安全性・相互作用も含め、公平性を担保する情報提供のために複数の企業が参加したことに大きな意義がある」と強調した。

講演会では、勉強会の発起人の1人である京都大大学院医学研究科の福原俊一特任教授が登壇。日本における市販後の臨床研究の現状や分析を踏まえながら、今後の臨床研究の在り方などについて講演した。

勉強会はコロナ禍の状況にもよるが、年2回ペースで開いていきたいとしている。新美氏は「IBD以外にも、将来的には当社が専門MRとして注力している中枢神経疾患（CNS）やオンコロジー領域などでも企画していきたい」と話した。

日刊薬業 2021年10月8日掲載 [許諾番号20211008_02]
株式会社じほうが記事利用を許諾しています。